

**参考 1 中期的な財政収支の試算
(平成 30 年 8 月見直し)**



中期的な財政収支の試算（平成30年8月見直し）

1 趣旨

- ◆ 蒲島県政において、1期目の平成21年2月に財政再建戦略を策定し、当時危機的であった県財政健全化の取組みを集中的に進めてきた。これにより、財政調整用4基金の増加や通常県債残高の減少基調の確立などの成果を上げてきた。
- ◆ そのような中、平成28年4月に未曾有の被害をもたらした熊本地震が発生し、震災からの復旧・復興に計画的かつ迅速に取り組む必要があることから、平成29年5月に、蒲島県政3期目の財政見通しを示すとともに、熊本地震関連事業に係る県債の償還が本格化する時期までの中期的な財政収支試算を行ったところ。
- ◆ 今回は、平成30年度当初予算をベースに、災害復旧事業等の進捗状況を踏まえるとともに、平成29年5月公表後に発生した新たな財政需要を反映するなどして再試算を行ったもの。
- ◆ 前回計上した熊本地震関連事業やクルーズ船受入環境の向上、国際スポーツ大会の開催など4カ年戦略に掲げる主要事業等の精査に加え、県央広域本部・防災センター合築庁舎経費等、新たな財政需要も踏まえて試算した。

2 試算の前提

- ①推計期間 平成30年度～平成35年度
- ②対象会計 一般会計
- ③経済成長率 経済成長率は考慮しない
- ④試算方法 平成30年度当初予算を発射台として試算
各項目の試算方法は下表のとおり

【歳出】

義務的経費	
人件費	・給与、退職手当等の所要額を勘案して算定
扶助費	・平成31年10月の消費税増税に伴う社会保障費の充実（増収分は全て扶助費に充当）及び今後の伸びを加味して推計
公債費	・既に借り入れている分については、償還計画により算定 ・新たに借り入れる分については、発行見込額を基礎に理論計算
投資的経費	・熊本地震関連事業や計画的に実施する県有施設の整備等多額の経費を要する事業は所要見込額、その他は平成30年度当初予算と同額
その他の経費	・熊本地震関連事業や大規模イベント等多額の経費を要する事業、法定負担金等は所要見込額、その他は平成30年度当初予算と同額

【歳入】

一般財源	
県税	・平成31年10月から消費税率10%で試算 ・その他、現時点で見込まれる制度改正等を加味して推計
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	・今後の変動要素等を加味して推計 ・熊本地震関連事業に対する地方財政措置等を反映して推計
その他	・現時点で見込まれる制度改正等を加味して推計
県債 (臨財債、行革債等除く)	・適債事業及び起債充当率を勘案して推計
国庫支出金、その他	・熊本地震関連事業等への充当分は、所用見込額 ・その他は平成30年度当初予算におけるシェアを事業費に連動して計上

3 試算の結果

○平成30年度当初予算を踏まえた中期財政収支試算（今回試算）

【歳出】

（単位：億円）

区分	H30 当初	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
1 義務的経費	3,847	3,834	3,876	3,916	3,969	4,017
人件費	1,757	1,749	1,737	1,732	1,717	1,721
扶助費	1,032	1,069	1,140	1,159	1,181	1,203
公債費	1,059	1,016	999	1,025	1,072	1,093
うち、熊本地震関連分	2	16	26	51	77	99
2 投資的経費	1,751	1,492	1,354	1,279	1,287	1,158
うち、熊本地震関連分	522	305	190	175	165	73
3 その他の経費	2,740	2,604	2,568	2,599	2,558	2,518
うち、熊本地震関連分	701	487	423	363	323	289
① 歳出合計	8,338	7,930	7,798	7,794	7,814	7,693
うち、熊本地震関連分	1,227	809	640	590	565	461

【歳入】

区分	H30 当初	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
1 県税、地方交付税等（臨財債含む）	4,865	4,896	5,028	5,080	5,128	5,171
2 県債（臨財債、行革債等除く）	643	588	523	464	481	406
3 国庫支出金、その他	2,491	2,100	1,962	1,899	1,843	1,766
② 歳入合計	7,999	7,584	7,513	7,443	7,452	7,343
③ 財源不足額（②－①）	▲ 339	▲ 346	▲ 285	▲ 351	▲ 362	▲ 350

【財源対策】

区分	H30 当初	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
行政改革推進債等	27	0	0	0	0	0
繰越金等の活用	312	267	267	267	267	267
④ 財源対策合計	339	267	267	267	267	267

財源対策後財源不足額（③＋④）	0	▲ 79	▲ 19	▲ 85	▲ 95	▲ 83
-----------------	---	------	------	------	------	------

財政調整用4基金残高	82	82	82	82	82	82
------------	----	----	----	----	----	----

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

[今回試算結果のポイント]

- 熊本地震関連事業等の精査による事業費の減や借入額・借入利率の確定に伴う公債費の減等により、各年度の予算規模は歳出・歳入ともに前回試算よりも減となっている。
- 財政調整用4基金残高を平成31年度以降も82億円確保することを前提とする場合、各年度19～95億円の財源不足額が生じる見込み。
- 前回試算時には判明していなかった新たな財政需要を反映して試算した結果、財源不足額は各年度での増減はあるものの前回試算から大きく悪化はしておらず、各年度の予算編成過程を通じた事業の更なる見直しや収支改善に向けた取組み等により、対応していくことは可能な状況。
- 平成31年度以降の財源不足額を解消するため、引き続き効率的な予算の執行等に取り組むとともに、更なる収支改善に向けた対策を検討し、かつ、国に対しても更なる財政支援を要望していく。

○平成29年度当初予算を踏まえた中期財政収支試算（前回試算）

【歳出】

（単位：億円）

区分	H29 当初	H30 見込額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
1 義務的経費	3,821	3,854	3,936	3,934	3,967	3,987	4,011
人件費	1,733	1,734	1,730	1,722	1,719	1,703	1,709
扶助費	1,015	1,027	1,119	1,151	1,160	1,168	1,176
公債費	1,073	1,094	1,087	1,060	1,089	1,117	1,127
うち、熊本地震関連分	5	28	34	38	82	96	113
2 投資的経費	1,855	1,683	1,489	1,339	1,158	1,153	1,116
うち、熊本地震関連分	591	419	298	180	85	91	52
3 その他の経費	3,181	3,102	3,131	3,154	3,057	3,033	3,004
うち、熊本地震関連分	1,135	1,072	973	974	865	814	789
① 歳出合計	8,857	8,639	8,555	8,427	8,182	8,174	8,131
うち、熊本地震関連分	1,733	1,520	1,306	1,192	1,033	1,001	954

【歳入】

区分	H29 当初	H30 見込額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
1 県税、地方交付税等(臨財債含む)	4,871	4,857	5,031	5,110	5,099	5,102	5,108
2 県債(臨財債、行革債等除く)	599	695	575	506	397	390	389
3 国庫支出金、その他	3,061	2,734	2,607	2,516	2,383	2,331	2,274
② 歳入合計	8,531	8,286	8,214	8,132	7,879	7,823	7,771
③ 財源不足額(②-①)	▲ 326	▲ 353	▲ 341	▲ 295	▲ 303	▲ 351	▲ 360

【財源対策】

区分	H29 当初	H30 見込額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
行政改革推進債等	21	14	0	0	0	0	0
繰越金等の活用	305	266	266	266	266	266	266
④ 財源対策合計	326	280	266	266	266	266	266

財源対策後財源不足額(③+④)	0	▲ 73	▲ 76	▲ 29	▲ 37	▲ 85	▲ 94
-----------------	---	------	------	------	------	------	------

財政調整用4基金残高	84	84	84	84	84	84	84
------------	----	----	----	----	----	----	----

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

【参考①】

平成20年6月に行った中期的な財政収支の試算では、「財源対策後財源不足額」が▲148～▲245億円生じると見込まれたため、平成21年2月に財政再建戦略を策定し、歳入・歳出両面の改革に取り組みました。

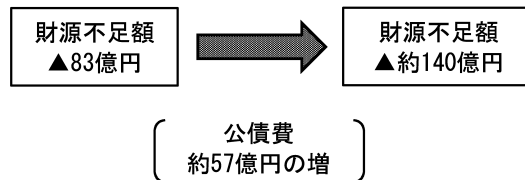
平成20年6月の中期的な財政収支の試算における財源不足額

	H21	H22	H23	H24
財源対策後財源不足額(億円)	▲ 148	▲ 205	▲ 245	▲ 226

【参考②】

- 平成35年度以降について、大まかな試算では、熊本地震関連の公債費は、平成41年度にピークを迎え約130億円となり、その後は減少傾向になると見込まれます。
- 公債費全体では、平成43年度にピークを迎え約1,150億円となり、その後は減少傾向になると見込まれます。
- 平成35年度の財源不足額83億円をベースに、公債費がピークとなる平成43年度の財源不足額を公債費以外を平成35年度と同一条件で試算すると、83億円が約140億円となり、平成20年度「財政再建戦略」策定時の財源不足額148億円に近付いていきます。

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H41	H43 (H35比)	H45
公債費 (億円)	1,059	1,016	999	1,025	1,072	1,093	約1,140	約1,150(+約57)	約1,110
うち、熊本地震関連分	2	16	26	51	77	99	約130	約130(+約31)	約110

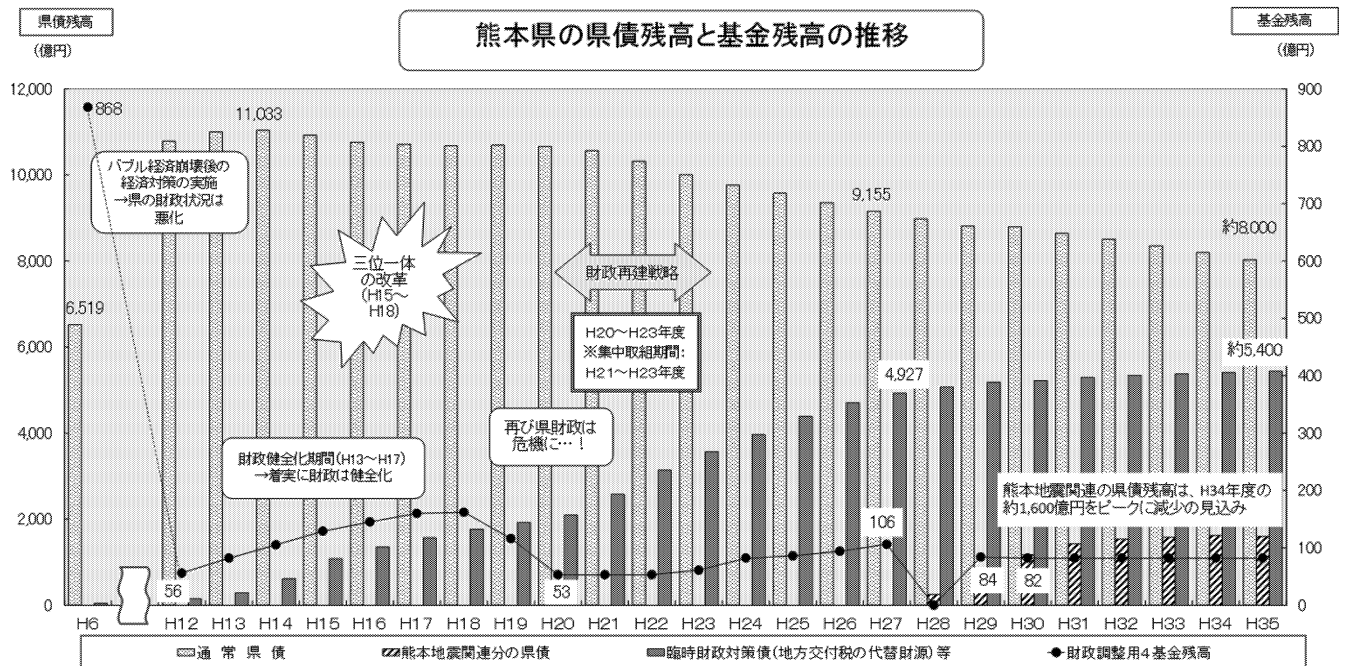


- 平成43年度に公債費はピークを迎えますが、熊本地震関連県債の償還額に関しては、手厚い交付税措置が見込まれ県の実質負担額は少なくなります。また、これまで進めてきた財政健全化の効果により、通常県債の償還額は減少傾向にあることから、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める早期健全化基準に達するような危機的状況にはありません。
- また、平成28年度から平成30年度（9月補正後）まで総額で8,579億円の地震関連事業費を計上しましたが、国からの手厚い支援により地方負担が大幅に軽減され、県が実質的に負担する額は437億円になり、実質負担率は5.1%と見込んでいます。

	地震関連事業費	実質負担額	実質負担率
H28～H30. 9月補正後までの予算額累計(億円)	8,579	437	5.1%

- 今後、景気動向や地方財政を巡る動き、新たな課題への対応など先行きが見通せない部分もあり、熊本地震からの復旧・復興に関する国の中長期的な支援が不可欠です。引き続き、将来世代に過大な債務を残さないことを基本に、蒲島県政で進めてきた通常県債を増加させない健全な財政運営に取り組み、国からの支援と県自らの努力を両輪として、熊本地震からの速やかな復旧・復興を推進していきます。

【参考③】



※県債残高は、一般会計＋公債管理特別会計ベース。基金残高は、財政調整用4基金の合計。
 ※H30年度以降は見込み

【参考④】

